

## 地域ひとつなぎ事業 Q&A 集 令和 6 年度版

### 1. 活動団体向け助成

#### ■助成対象団体について

Q1. 直接訪問による活動を展開する団体とありますが、どのような団体ですか？

A. ボランティア団体や NPO 法人のほか、自治会や地区社協（学区社協）、当事者団体、市町村社協などが当てはまります。（法人格の有無は問いませんが、非営利団体を対象としています。）

Q2. 昨年、高齢者の見守りを目的とした団体を立ち上げました。まだ実績は無いのですが、今年度より本格的に取り組みを始めます。本事業の申請はできますか？

A. 令和 6 年 4 月 1 日現在で、設立されている団体であれば対象となります。また、これまで戸別訪問等による見守り活動を実施していない既存の団体が、新たに訪問見守り活動に取り組む場合も対象となります。

例) ふれあいサロンの活動グループがサロンに参加されない方を訪問する活動に取り組む場合等。

Q3. 各地域の民生児童委員協議会は団体として対象となりますか。

A. 対象となりません。（京都府民生児童委員協議会と調整済み）

※Q10も参照ください。

Q4. 地域ひとつなぎ事業に申請を考えている見守り活動について、他の助成を受けている場合は申請可能ですか。

A. 他の助成を受けている活動は対象となりませんので申請はできません。しかし、助成を受けている活動とは別に、本事業の条件を満たす活動を実施する場合は申請可能です。

Q5. 「見守り対象者が、地域の一員として生活できる機会」として、見守り対象者へ訪問見守りをし、外出の機会やラジオ体操への参加の機会、サロンへの参加を促すことは対象になりますか。

A. 可能です。見守られる方が、ときに見守る側になったりすることが、地域での役割にもつながり、健康にもつながることが想定されます。

## ■助成対象活動について

Q6. 令和6年4月からの活動は対象となりますか？

A. 対象となります。

Q7. 対象者を定めずに、地域をパトロールして見守る活動をしているが、申請することができますか？

A. できません。本事業は、訪問する対象者を定めて、直接会う、直接話す等の活動を対象としています。

Q8. 敬老訪問で年1回、60名のお宅へ訪問しているが、申請することができますか？

A. できません。本事業の対象は、一人あたりの年間見守り活動回数が10回以上（かつ対象者が5名以上）となります。ただし、敬老訪問以外に、対象者に追加で訪問活動する場合は、対象となります。

Q9. 配食サービスを実施しています。対象者一人に安否確認を兼ねて弁当を渡す訪問を10回行った場合、年10回として申請することができますか。

A. できます。上記のような場合は、配食10回で申請してください。

Q10. 行政と協力した活動は対象となりますか。

A. 対象となります。助成対象団体が、行政や社会福祉協議会、民生委員と協力した活動は対象となります。

Q11. 「定期的な情報の共有の場をもつ」とはどのようなことをすればよいのでしょうか。

A. これまでの訪問による見守り活動の中での情報共有取り組みとしては下記のような活動があります。

- ・安否確認活動報告用紙を作成し、情報共有。
- ・見守りカード（生活面・地域の情報を記入する）を活用し情報共有する（カードの管理を徹底すること）。
- ・楽しいこと、うれしいこと、希望したいこと等記載するカードを作成。
- ・活動メンバーによる見守り活動の報告会を実施（おおむね3ヶ月に1度ほど）。
- ・見守り活動者に対してアンケートの実施。
- ・活動の事例報告と研修を実施する等があります。

Q12. 本事業の経費としてどのようなものに使用できますか。

A. ボランティア保険料や訪問時に持参する簡易なもの、熱中症予防の塩飴等となります。訪問に関係のない物品などの購入には使用できません。また、移動の際のガソリン代や既存の活動の充実化を目的とした物品などの購入には使用できません。

Q13. 万一見守り対象者人数や活動回数の実績が申請時よりも減った場合は対象とらないのでしょうか。

A. 対象者の入院、施設入所等の理由により、1人あたりの年間訪問回数（電話も含む）が10回より減る場合は、速やかに市町村社会福祉協議会へ相談ください。

Q14. 本助成金の申請後、取組内容が変更し、10人以上の見守り対象者に10回以上の活動ができないと判明した場合、どのタイミングで報告すればいいですか。

A. 速やかに申請窓口である市町村社会福祉協議会に御連絡ください。  
事業報告時までには連絡がなかった場合、返金をお願いする場合があります。

## ■助成金の交付について

Q15. 助成金の交付について、審査等がありますか？

A. 実施要綱を満たしているかの審査を行います。申請書の内容を確認し、対象となる活動であれば、交付対象になります。

申請後、以下のような流れで助成を決定していきます。

6月中旬頃（予定）

申請書の提出後、申請内容を確認の上、助成の決定通知を各市町村社会福祉協議会を通じて送付。

6月下旬頃（予定）

各市町村社会福祉協議会を通じて各団体へ送金。